

補助事業番号 21-43

補助事業名 平成21年度 自転車乗用に関する調査研究等補助事業

補助事業車名 財団法人 日本サイクリング協会

## 1. 補助事業の概要

### (1) 事業の目的

本協会の事業は、一般社会への自転車乗用機会の促進事業及び高付加価値自転車の需要拡大を図るための事業を実施し、それらの事業を広報し、もって我国自転車産業の振興に寄与する。

### (2) 実施内容

#### ア 自転車乗用に関する調査研究事業

[http://www.j-cycling.org/about/outline\\_keirin\\_21-43.html](http://www.j-cycling.org/about/outline_keirin_21-43.html)

平成17年度から5年間にわたり継続的に行なってきたサイクル・リンク(途切れたサイクリングコース等をつなぐことにより、設定した機能以上の機能を与える、という理念)などに関する調査研究事業の成果を、「ビジョン(理念)」「ストラテジー(戦略)」「プログラム(実践項目)」の3部に分けて整理し、具体的な「ガイドライン」としてまとめ、国土交通省をはじめ、各都道府県の企画部署、サイクリング道路管理部署等に報告した。

#### イ 自転車に関する広報事業

[http://www.j-cycling.org/about/outline\\_keirin\\_21-43.html](http://www.j-cycling.org/about/outline_keirin_21-43.html)

サイクリングを中心とした自転車に関する内外の最新情報を広く収集し、サイクリング情報誌「サイクリングジャパン」としてA4版全28頁フルカラーで一回あたり20000部、年4回発行した。

#### ウ スポーツ用自転車に関する耐久調査事業

[http://www.j-cycling.org/about/outline\\_keirin\\_21-43.html](http://www.j-cycling.org/about/outline_keirin_21-43.html)

スポーツ用自転車・用品の使用状況調査を耐久レースの開催を通じて実施し、報告書にまとめ、自転車の生産・流通に係る諸団体に提供した。

#### エ タンデム用自転車の普及に関する調査研究事業

[http://www.j-cycling.org/about/outline\\_keirin\\_21-43.html](http://www.j-cycling.org/about/outline_keirin_21-43.html)

パイロット(タンデム操縦者)講習会を実施して走行の安全性をより高め、さらに有用性をアピールするためのサイクリング大会を開催してタンデム用自転車の周知に努めると共に、全ての公道の走行を解禁している県警本部を訪問しその解禁理由を調査をして報告書にまとめ関心を示している自治体、県警を中心に関係方面に配布した。

#### オ 自転車活用による環境改善方策の調査研究

[http://www.j-cycling.org/about/outline\\_keirin\\_21-43.html](http://www.j-cycling.org/about/outline_keirin_21-43.html)

サイクリングをレジャーと捉え、ドライブからサイクリングへ、という流れを創出するため、本協会賛助会員が道路環境、交通環境、目的地への移動環境他サイクリング環境に関してどのように感じているか、また、環境が整ったらサイクリング頻度が上がるか、について調査を行ない、分析結果を警察庁、国交省他、関係各所に配布した。

## 2. 予想される事業実施効果

### (1) 自転車乗用に関する調査研究事業

平成 21 年度に「水郷筑波サイクルリンク整備事業」として採択した土浦市のよ  
うに本調査研究事業が提唱する「サイクル・リンク」構想を採択する自治体が出  
てくることが予想される。

### (2) 自転車に関する広報事業

国内自転車メーカー、部品メーカー等の最新の製品情報やサイクリング大会の  
案内を紹介することで、自転車乗用人口の拡大が予想される。

### (3) スポーツ用自転車に関する耐久調査事業

スポーツ用自転車ユーザーの使用自転車、構成部品に関する使用状況を報告書に  
まとめ業界に提供することにより、自転車産業の振興の一助となると思われる。

### (4) タンデム用自転車の普及に関する調査研究事業

タンデム自転車は障がい者に最適のツールと思われがちであるが、本事業の推  
進により、健常者の夫婦、親子等の家族、友人でも楽しめるものであるとの認識

が高まり、地方自治体においても、関心を持ち始めているので全国の公道走行解禁に向け加速がつかうと思われる。

(5) 自転車活用による環境改善方策の調査研究

今回の調査で明らかになった道路路面状況、交通状況、宿泊環境、自転車携行環境に関する回答結果を関係部署に報告することにより、これらの環境の改善が期待できる。

3. 本事業により作成した印刷物等

(1) 自転車乗用に関する調査研究事業

「平成21年度自転車乗用に関する調査研究事業報告書」  
—サイクル・リンク化によるサイクル先進圏構築へのガイドライン—  
[http://www.j-cycling.org/about/outline\\_keirin\\_21-43.html](http://www.j-cycling.org/about/outline_keirin_21-43.html)

(2) 自転車に関する広報事業

「サイクリングジャパン」2009夏号（No. 458）  
「       "                」2009秋号（No. 459）  
「       "                」2009冬号（No. 460）  
「       "                」2010春号（No. 461）

(3) スポーツ用自転車に関する耐久調査事業

「平成21年度スポーツ用自転車に関する耐久調査事業報告書」  
[http://www.j-cycling.org/about/outline\\_keirin\\_21-43.html](http://www.j-cycling.org/about/outline_keirin_21-43.html)

(4) タンデム用自転車の普及に関する調査研究事業

「平成21年度タンデム用自転車の普及に関する調査研究事業報告書」  
[http://www.j-cycling.org/about/outline\\_keirin\\_21-43.html](http://www.j-cycling.org/about/outline_keirin_21-43.html)

(5) 自転車活用による環境改善方策の調査研究

[http://www.j-cycling.org/about/outline\\_keirin\\_21-43.html](http://www.j-cycling.org/about/outline_keirin_21-43.html)  
「平成21年度自転車活用による環境改善方策の調査研究事業報告書」

4. 事業内容についての問い合わせ先

団 体 名 : 財団法人 日本サイクリング協会  
(ザイダンハウジンニホンサイクリングキョウカイ)

住 所 : 107-5552

東京都港区赤坂 1-9-3 日本自転車会館 3号館 5階

代 表 者 名 : 会長 谷垣 禎一 (タニガキ サダカズ)

担 当 部 署 : 業務第 1 部

担 当 者 名 : 業務第 1 部次長 小林 博 (コバヤシ ヒロシ)

電 話 番 号 : 03-3583-5628

F A X : 03-3583-5987

E - m a i l : [jca@j-cycling.org](mailto:jca@j-cycling.org)

U R L : <http://www.j-cycling.org/>